

平成 28 年度事務事業評価表(一般用)

①事務事業名		担当部課	部課コード	820300	TEL	2923-2396
事業コード	820305	教育相談事業	教育センター			
開始年度	昭和36	年度	→	終了年度	年度	
		グループ	教育相談			

②事業の概要	事業の種類	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 法定受託+附加			根拠法令	
	分野別計画・指針				教育センター主任相談員設置要綱、教育センター相談員設置要綱、教育センター教育支援相談員設置要綱、教育センター電話相談員設置要綱	
	関連・類似事業					
	総合計画の体系	章	教育・文化・スポーツ	節	学校教育	基本方針
事業開始の背景	社会の変化によって、学校教育にかかわるさまざまな問題(不登校・いじめ・発達障害・非行等)が生じ、学校だけでなく家庭における子どもや保護者への支援、また学齢前後の子どもたちへの支援の重要性が高まっており、本事業はこうした課題に迅速かつ適切に教育相談を推進するために開始した。					

③事業の内容	目的(どのような効果を目指して実施しているのか、具体的に)	市民や学校から、子どもの教育上の諸問題に関する相談を受け、その解決のための支援を行う。				
	対象(誰を、何を対象としているのか)	対象数	単位	平成 26 年度	120,000	人
	市内在住の幼児・小・中・高校生・20歳未満の者及びそれらの保護者 園・学校職員			平成 27 年度	120,000	人
事業の具体的な内容及び実施方法	<ul style="list-style-type: none"> ・研修：生徒指導・教育相談中級研修会 特別支援教育研修会、教育相談校内研修支援、不登校予防研修会、心のふれあい相談員研修会 ・研究：小・中学校特別支援教育実践研究部、不登校予防研究部 電話相談・子ども電話相談 ・面接相談 園・学校巡回教育相談 ・訪問相談 医療相談 ・ケースカンファレンス 相談室啓発活動 ・スクールソーシャルワーカー活用 教育支援センター「クwest」 などの取り組みを通して支援の必要な子どもたち及びその保護者 そして、その子どもたちに関わる学校職員を支援する。					

④経費	＜会計種別＞	一般会計	平成 26 年度 (千円)	平成 27 年度 (千円)	平成 28 年度 (千円)
	予算現額		30,658	30,667	30,927
	決算(見込み含む)		30,658	29,245	
	(非常勤特別職員) (臨時任用職員)	(10.00 人)	(人)	(10.00 人)	(人)
	正規職員人件費	1.60 人	13,954	1.80 人	15,588
事業費合計		44,612	44,833		
財源内訳	一般財源		44,612	44,833	30,927
	国・県支出金				
	その他()				

⑤実績	項目名	項目説明	単位	H 26	H 27	H28見込み	将来目標	
	活動実績	面接相談	面接相談・延べ回数	回	5,504	5,744	5,900	5,400
		電話相談・子ども電話相談	電話相談・子ども電話相談 延べ回数	回	3,015	2,407	2,500	2,000
園・学校巡回教育相談		園・学校巡回教育相談 延べ件数	件	581	643	650	300	

⑥成果	項目名	項目説明	単位	H 26	H 27	H28目標値	将来目標		
	成果指標	相談対応件数	相談可能数に対するの対応件数	件	目標値	7,740	8,000	8,000	7,700
					実績	9,100	8,794	<input type="checkbox"/> 「実績」拡大図る <input checked="" type="checkbox"/> 「実績」縮小図る	
目標達成状況	どれだけ目標に近づいているかを達成率として示しています		%	達成率	85	91	↑どちらかをチェックしてください		

⑦改善点	(1)平成27年度中に改善した点(改善内容・その結果について記載してください)	(2)平成27年度成果指標の目標値が未達成の理由・分析
	平成27年度は、生徒指導・教育相談訪問等において、学校が教育相談を組織的に推進できるように助言や支援をした。子どもの欠席日数に注意を払うなど、各学校の不登校対策に係る意識が高まった。他、教育相談延べ回数を減らすため、次のことを検討した。○教育相談業務の見直し、○各学校のふれあい相談室の機能を高めるための検討、○主訴として最も多い「不登校」に係る対策の検討。	平成26年度と比較し、相談件数は減少したが、目標値には達していない。学校の教育相談機能を一層高めていく必要がある。

⑧評価	評価	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了	事業実施方法(複数選択可)	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> その他	理由	○他課との業務の重複がないよう、また、市民相談窓口が相談者にとってわかりやすく適切であるよう、連携を一層推進していく。 ○相談室業務の効率化を図り、業務の見直しを図る。 ○各学校のふれあい相談室の機能を高める。
	評価		次年度予算	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	理由	○相談員の増員を図る。相談回数延べ8794回に対して、非常勤特別職である相談員が8名であるため、一人の担当業務が過多で面接相談が円滑に行えない現状がある。
	評価	(1)平成28年度に取り組んでいる状況		(2)今後の方向性		
評価	○副所長と相談室長の職務を分けたことにより、室長が相談活動に専念することができるようになった。○各学校からの長期欠席児童生徒調査を教育センターで集約することにより、不登校の未然防止に向け各学校に働きかけている。○電話相談員が各校の校長室、ふれあい相談室に出向き、教育相談機能の向上を図っている。○心のふれあい相談員研修を教育センターが所管し、相談員の資質向上に取り組んでいる。○所沢市不登校対策基本方針を策定し、学校の不登校に関する意識を高めている。					年々相談件数が増加し、相談室勤務の指導主事や相談員の負担も増大しているため、業務改善が急務である。また、平成27年度から配置されているスクールソーシャルワーカーについても、本市の不登校児童生徒に対応するためには不十分であり、市費負担のスクールソーシャルワーカーの配置についても検討していく必要がある。
評価日	H28.8.15	評価者職氏名	所長 米澤 三八子			

⑨環境影響	有益な環境影響	有害な環境影響を及ぼす原因活動	車での巡回	規制を受ける環境法令等	無
				緊急事態	無